

お 知 ら せ

2011年 4月20日

関西国際空港株式会社
代表取締役社長 福島 伸一

今般、当社におきまして、関西国際空港内にて「LCCエプロン舗装等工事」の発注を予定しており、この工事を実施していただく方を競争見積方式により決定いたします。

本件の競争に参加希望される方を下記要領により募集しますので、「大型公共事業への参入機会等に関する我が国政府の追加的措置について」（1991年7月26日閣議了解）の精神を尊重し、本件についてお知らせします。

なお、取引希望の申し出を提出された方であっても今回の競争に参加希望される方は、本要領により応募していただく必要があります。

記

1. 発注案件の概要

- (1) 件 名 : LCCエプロン舗装等工事
- (2) 工事場所 : 関西国際空港2期空港島内
- (3) 工事概要 : 本工事は、関西国際空港のLCC(ローコストキャリア)エプロン新設工事を行うものであり、撤去工・コンクリート舗装工・アスファルト舗装工及び付帯施設工等を施工するものです。
- (4) 工事概算数量 :

工 種	名 称	単 位	数 量	備 考	
撤去工	鋼製フェンス撤去	m	1,200		
	場周道路撤去	m ²	7,000		
空港舗装工 【エプロン】	コンクリート舗装工	m ²	58,000		
	アスファルト舗装工	m ²	39,000		
	【誘導路】 (本体)	アスファルト舗装工	m ²	3,000	
		アスファルト舗装工	m ²	11,000	
	【GSE通路(置場)】	アスファルト舗装工	m ²	26,000	
付帯施設工	土 工	式	1		
	排 水 工	式	1	集水桝、側溝	
	柵 工	式	1	鋼製フェンス	
	標 識 工	式	1		
	照 明 工	式	1	航空灯火用 基台、配管、ハトホル等	
	植 生 工	式	1		
	場 周 道 路	式	1		
	その他施設工	式	1	プラスチックフェンス、セキュリティ付帯施設	

(5) 工期 : 契約締結後～2012年 6月下旬予定
ただし、エプロン・誘導路部は2012年5月末までに完成させることとします。

工種・名称、工事数量および工期は、変更する場合があります。

2. 発注手続き

M P Aトラック (建設工事の調達手続き)

3. 応募資格

競争参加招請者として決定されるためには、次のすべての条件を満たすことが必要です。

- (1) 当社における平成22・23年度取引希望の「ほ装業」に登録されていること。尚、未登録の場合は、応募前までに取引希望申し出関係書類の提出を済ませておくことが必要です。
- (2) 本競争に参加される企業においては、成年被後見人、被保佐人および破産者で復権を得ない者でないこととします。
- (3) 本競争に参加される企業のいずれもが、当社から指名回避の措置を受けている期間中の者でないこととします。当社に取引希望を出していない者で、国等機関から指名停止措置を受けている者については、応募前に問い合わせをし、応募の可否を確認することとします。
- (4) 本競争に参加される企業においては、本工事に係る設計業務等の請負者または、当該請負者と資本もしくは、人事面において関連がある建設業者でない方とします。
- (5) 本競争に参加される企業のいずれもが、日本国の建設業法(昭和24年法律第100号、以下「建設業法」という)に基づく、ほ装工事業の許可を取得している者であることとします。
- (6) 入札参加者間に入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係または、人的関係等(次の～)のある複数の者(以下、「複数の者」とする。)の同一入札への参加は、認めないこととします。
なお、その複数の者すべてが代表者以外の構成員である場合および代表者を含む同一共同企業体で結成している場合は、認められます。

資本関係

- ・親会社と子会社の関係にある場合。
- ・親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

人的関係

- ・一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
- ・一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法または、民事再生法の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。

その他入札の適正が阻害されると認められる場合。

- ・ または、 と同視しうる関係が認められる場合。

- (7) 単独企業もしくは、特定建設工事共同企業体(以下、「共同企業体」という。)の代表者においては、次のすべての条件を満たすこととします。

建設業法第27条の23の規定に基づき、国土交通大臣または、都道府県知事が行う経営規模等評価結果通知書・総合評価通知書(最新に行われたもの)において、「ほ装工事」の部門に付与された総合評価値が、1,250点以上である方。

2001年4月1日以降に元請(単独または、共同企業体受注)として、供用中の空港・飛行場の制限区域内でのエプロン、滑走路、誘導路のコンクリート舗装工事で、20,000㎡以上の施工実績を有すること。(プレキャストコンクリート舗装を除く。)

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る)

- (8) 共同企業体の代表者以外の構成員においては、次のすべての条件を満たすこととします。

建設業法第27条の23の規定に基づき、国土交通大臣または、都道府県知事が行う経営規模等評価結果通知書・総合評価通知書(最新に行われたもの)において、「ほ装工事」の部門に付与された総合評価値が、1,150点以上である方。

2001年4月1日以降に元請として、供用中の空港・飛行場の制限区域内でのエプロン、滑走路、誘導路、GSE通路等の舗装工事で、10,000㎡以上の施工実績を有すること。(プレキャスト

トコンクリート舗装を除く。)

(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が10%以上のものに限る)

- (9) 競争参加企業において共同企業体を結成する場合は、次のすべての条件を満たして下さい。

すべての構成員の最小出資比率は、20%以上とし、代表者の出資比率は、40%以上で構成員中最大であること。

本工事において、同一会社が2以上の共同企業体の代表者または、構成員となることはできません。

共同企業体の代表者または、構成員として参加された場合、単独企業として同時に参加することはできません。

単独企業として参加された場合、共同企業体の代表者または、構成員として同時に参加することはできません。

- (10) 自社及び共同企業体を結成する場合は構成会社(自社及び構成会社、自社及び構成会社の役員、もしくは自社及び構成会社の親会社等を含む。本条において以下同じ。)が次の各号の一に該当しないこと。

個人である入札参加者及び法人である入札参加者の役員等が、暴力団員である場合又は暴力団員が入札参加者の経営に事実上参加していると認められるとき。

入札参加者及びその役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

入札参加者及びその役員等が、いかなる名義をもってするかを問わず暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。

入札参加者及びその役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。

入札参加者及びその役員等が、下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他契約にあたり、その契約相手方の取引希望申し出者の資格の有無にかかわらず、第1号から第4号に規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。

- (11) 単独企業もしくは、共同企業体の代表者においては、次のすべての基準を満たす主任技術者または、監理技術者を本工事に専任で配置しなければならない。
なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時に本工事に配置できることとします。

建設業法上に基づく1級土木施工管理技士または、同法に規定されている技術士(建設部門)の資格を有すること。

これまでに主任(監理)技術者または現場代理人等として、供用中の空港・飛行場の制限区域内でのコンクリート舗装工事の施工経験があること。(プレキャストコンクリート舗装を除く。)

監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有すること。

- (12) 共同企業体の代表者以外の構成員においては、次のすべての基準を満たすものを主任技術者として専任で配置しなければならない。
なお、配置予定技術者が現在、他の工事に従事している場合は、契約締結時に本工事に配置できることとします。

建設業法上に基づく1級土木施工管理技士または、同法に規定されている技術士(建設部門)の資格を有すること。

これまでに主任(監理)技術者、現場代理人または担当技術者として、供用中の空港・飛行場の制限区域内での舗装工事の施工経験があること。(プレキャストコンクリート舗装を除く。)

4. 応募書類の提出期限

2011年 5月20日(金曜日)午後4時まで(郵送による場合も左記期限に必着)

5. 応募方法

- (1) 応募用紙の交付および応募書類の提出場所ならびに本件発注に関する窓口

(コンタクトポイント)

関西国際空港株式会社 調達部 調達グループ

Tel 072-455-2127 Fax 072-455-2044

〒549-8501 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 関西国際空港会社ビル

ただし、郵送により応募用紙の交付を希望される方は、重量200gを郵送するのに相当する郵便切手を貼付し、宛先を記入した返信用封筒(31cm×22cm以上)を添えて、お申し込みください。

また、応募書類を郵送でご提出される場合は、担当者のお名刺を2枚同封願います。

- (2) 交付および受付時間
2011年4月20日(水曜日)から上記4.に示す日までの次の時間帯で行います。
月曜日から金曜日の各午前10時から正午、午後1時から午後4時まで
なお、土曜日、日曜日、祝祭日は、お取り扱いしておりません。
- (3) 応募手続きに用いる言語、通貨および単位
日本語、日本国通貨、日本の標準時および計量法(平成4年法律第51号)
- (4) 関係法規
日本国内の関係法規・条例
- (5) 応募手続きに必要な書類(~ , は、所定の応募書類)

競争参加応募書

特定建設工事共同企業体結成届(共同企業体の場合)

応募者調査票

経営規模等総括表

施工実績および当該工事契約書の写し

配置予定の主任(監理)技術者の資格・施工実績

最新2期分の決算報告書

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(最新のもの)の写し

建設業法に基づくほ装工事業の許可を証明する書類

秘密情報に関する誓約書(NDA)

会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者あるいは現に更生手続中の者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者あるいは現に再生手続中の者については、それを示す文書の写し(例:裁判所からの文書等)

6. 応募者に求められる義務

提出された確認資料の内容に関する当社の照会について説明すること。

7. 契約約款および暫定仕様書の閲覧・入手方法

本工事に係る契約約款および暫定仕様書は、当社の閲覧窓口において閲覧に供するとともに、希望者には、配布いたします。

8. 暫定仕様及び当該仕様に含まれる機材についての建設的な意見の提出

暫定仕様及び当該仕様に含まれる機材についての建設的な意見があれば、2011年5月20日までに文書にて受け付けます。ただし、意見の採用の可否は当社が決定致します

9. 競争参加招請者の決定方法等

- (1) 競争参加招請者決定方法

3. 応募の資格に記載された条件を全て満たした方を競争参加招請者とします。

- (2) 通知の時期および方法

競争参加招請者として決定しました方については、2011年6月上旬頃に当社から

「競争参加招請者通知」及び「仕様書」等の送付により通知します。
なお、競争に招請されなかった方にも書面にて通知します。

10. 仕様に関する質疑について

競争参加招請後、仕様に関して質疑がある場合には、競争参加招請の際に別途定める期日までに文書によって回答を求めることができます。

11. 契約の相手方の決定方法等

(1) 契約の相手方の決定方法

見積書提出日時・場所において最低価格の見積書を提示した方（最低価格見積者）との間において、契約価格、見積内訳書、その他の契約条件について協議し、当社があらかじめ設定した契約制限価格内で合意すれば、契約相手方とします。ただし、最低価格見積者の申し込みが次に掲げる場合の一に該当すると当社が判断した場合は、次に低額な見積書の提出者との間で同様の協議を行う場合があります。この場合においても次に掲げる場合に該当しないことが条件です。

- 1) 見積金額によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合。
- 2) 見積金額によっては、契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれ、あって、著しく不相当と認められる場合。

(2) 見積合わせ

2011年 8月上旬頃を予定（当社の都合により、変更する場合があります。）

(3) 契約後 V E (Value Engineering) 提案

本工事の契約締結後、V E 提案（当社案に対する代案）を受け付けます。
提出された V E 提案については、当社でその採否を審査します。

12. その他

当社では、契約金額が300万円以上の工事、調査等において、契約の相手方から同意を得られた場合に、電子契約を利用します。利用する電子契約サービスは、（株）コンストラクション・イーシー・ドットコム社が提供する電子契約サービス「CECTRUST」です。サービスの詳細は（株）コンストラクション・イーシー・ドットコム社のホームページ<http://www.construction-ec.com>をご覧ください。

13. Summary

13.1 Project

Construction of a apron and taxiways, etc

13.2 Quantities

Concrete pavement : Approx.58,000 m²
Asphalt concrete pavement : Approx.39,000 m²
Incidental works : One set

13.3 Application Period

From 10:00 April 20, 2011 to 16:00 May 20, 2011 (JST)

13.4 Period for Submission of Cost Estimates

Confirmed participants will be allowed 60 calendar days, counting from the date of notification of confirmation, to submit cost estimates

13.5 Contact point for notice

Application documents and information can be obtained from:

Procurement Department
Kansai International Airport Co.,Ltd.
1,Sensyu kuko Kita,Izumisano-Shi

Osaka, 549-8501, Japan

Tel. +81-72-455-2127 Fax. +81-72-455-2044

Upon request, an application form and specifications will be sent by mail.